

公立大学法人首都大学東京

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公立大学法人首都大学東京
- (2) 監査対象局 総務局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、平成17年4月1日に都が設立した公立大学法人である。

法人は、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関、産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果をあげ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活及び文化の向上に寄与することを目指し、主に、次の業務を行っている。

- ア 首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置及び運営
- イ 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助
- ウ 受託研究又は共同研究その他の法人以外の者との連携による教育研究
- エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供
- オ 教育研究の成果の普及及び活用促進

(2) 都との関係

ア 財産的基礎の出資

都は、表1のとおり、東京都立大学条例等を廃止する条例（平成16年条例第166号）による廃止前の東京都立大学、東京都立科学技術大学及び東京都立保健科学大学並びに東京都立学校設置条例の一部を改正する条例（平成19年条例第110号）による移管前の東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校の土地及び建物を現物出資（出資比率：100%）している。

(表1) 出資（現物出資）の状況

(単位：㎡、円)

区 分	土地		建物	
	地積	評価額	延べ床面積	評価額
東 京 都 立 大 学	428,041.26	29,845,527,110	158,673.81	29,690,479,028
東 京 都 立 保 健 科 学 大 学	34,999.97	5,914,994,930	29,635.27	6,098,194,271
東 京 都 立 科 学 技 術 大 学	62,439.61	7,010,000,000	28,852.45	7,174,448,398
東 京 都 立 大 学 小 笠 原 研 究 施 設	771.45	24,100,000	546.73	159,546,400
東 京 都 立 工 業 高 等 専 門 学 校	37,134.15	30,084,078,300	34,139.54	7,577,456,910
東 京 都 立 航 空 工 業 高 等 専 門 学 校 等	48,370.10	13,156,667,200	30,819.55	4,866,333,473
合 計	611,756.54	86,035,367,540	282,667.35	55,566,458,480

イ 運営費交付金等の交付

都は、法人に対し、その業務の財源に充てるために、法第42条の規定に基づき運営費交付金を、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）に基づき施設費補助金を表2のとおり交付している。

また、都は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）に基づき、東京都立産業技術高等専門学校の学生に対する高等学校等就学支援金の支給事務に要する経費として、表3のとおり、高等学校等就学支援金等を交付している。

(表2) 運営費交付金及び施設費補助金の交付状況

(単位：円)

	第9期（平成25.4.1～平成26.3.31）	第10期（平成26.4.1～平成27.3.31）
運 営 費 交 付 金	16,452,344,048	16,388,234,462
施 設 費 補 助 金	2,366,140,324	3,134,636,073
合 計	18,818,484,372	19,522,870,535

(表3) 高等学校等就学支援金及び事務費の交付状況

(単位：円)

	第9期（平成25.4.1～平成26.3.31）	第10期（平成26.4.1～平成27.3.31）
就 学 支 援 金	126,915,450	122,281,700
事 務 費	996,000	502,000
合 計	127,911,450	122,783,700

ウ 調査研究等の委託

都は、法人に対し、表4のとおり、調査研究等を委託している。

(表4) 調査研究等の委託実績額

(単位：円)

局 名	平成 26 年度	平成 25 年度	増(△)減
政 策 企 画 局 (旧 知 事 本 局)	263,339,253	264,510,108	△ 1,170,855
総 務 局	4,780,496	4,787,400	△ 6,904
都 市 整 備 局	3,038,091	1,142,853	1,895,238
産 業 労 働 局	990,000	990,000	0
港 湾 局	86,139	158,766	△ 72,627
交 通 局	-	2,320,000	△ 2,320,000
水 道 局	51,383,944	58,937,754	△ 7,553,810
合 計	323,617,923	332,846,881	△ 9,228,958

エ 行政財産の目的外使用許可に係る使用料の免除等

都は、法人に対し、表5に掲げる行政財産の目的外使用許可に係る使用料を免除し、普通財産を無償で貸し付けている。

(表5) 行政財産の目的外使用許可に係る使用料の免除等の状況

(単位：㎡)

分類	施設の名称 (所在地)	目的	種類	面積
行政財産	東京都庁第一本庁舎 (東京都新宿区西新宿二丁目8番)	ビジネススクールの運営	建物	586.67
	東京都農林総合研究センター (東京都立川市富士見町三丁目1番1号)	観測用鉄塔の設置	土地	25.00
普通財産	首都大学東京晴海校舎 (東京都中央区晴海一丁目2番)	法科大学院の運営	建物	9,869.02
	富士見高原学外施設 (長野県富士見町立沢字広原1番1056)	セミナーハウスの運営	建物	78.30

3 組織

法人は、主たる事務所を新宿区西新宿二丁目3番1号に、各キャンパスを表6のとおり設置している。

平成26年5月1日現在における役職員等は、役員8名（理事長1名、副理事長3名、理事3名、監事1名）（うち非常勤1名）、教員847名及び職員493名（都派遣職員133名を含み、人材派遣職員を含まない。）であり、事務組織は、1室6部2センターをもって構成されている。

（表6）各キャンパス所在地等

学校名	キャンパス名（注）	所在地	教育研究組織
首都大学東京	南大沢キャンパス	八王子市 南大沢一丁目1番	都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部（1・2年次）、健康福祉学部（1年次） 大学教育センター、国際センター、オープンユニバーシティ、学術情報基盤センター、総合研究推進機構 人文科学研究科、社会科学研究科、理工学研究科、都市環境科学研究科、人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイエンス学域）
	日野キャンパス	日野市 旭が丘六丁目6番	システムデザイン学部（3・4年次） システムデザイン研究科
	荒川キャンパス	荒川区 東尾久七丁目2番	健康福祉学部（2～4年次） 助産学専攻科 人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイエンス学域を除く）
	晴海キャンパス	中央区 晴海一丁目2番	社会科学研究科法曹養成専攻 （法科大学院）
	新宿サテライトキャンパス	新宿区 西新宿二丁目8番	社会科学研究科経営学専攻 （ビジネススクール）
	飯田橋キャンパス	千代田区 飯田橋三丁目5番	オープンユニバーシティ
産業技術大学院大学	品川シーサイドキャンパス	品川区 東大井一丁目10番	産業技術研究科、オープンインスティテュート、附属図書館
東京都立産業技術高等専門学校	高専品川キャンパス	品川区 東大井一丁目10番	ものづくり工学科、創造工学専攻、附属図書館
	高専荒川キャンパス	荒川区 南千住八丁目17番	ものづくり工学科、創造工学専攻、附属図書館

（注）このほか、法人は、学会等の会場として、秋葉原サテライトキャンパス（千代田区外神田一丁目18番）を設置している。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第9期（平成25.4.1～平成26.3.31）及び第10期（平成26.4.1～平成27.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局 平成27年11月16日及び同年12月1日

(2) 法人 平成27年11月17日から同月30日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

法人は、首都大学東京、産業技術大学院大学及び都立産業技術高等専門学校について、都知事が定めた業務運営に係る中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を作成し、運営を行っている。

運営状況について見ると、第10期の当期純利益は2億8,010万余円、当期総利益は6億2,549万余円、第10期末の財政状態は、資産合計1,566億8,917万余円、負債合計187億8,294万余円、純資産合計1,379億622万余円となっている。また、前期（第9期）との比較増減分析を通して確認したところ、運営状況に影響を及ぼす事項はなかった。

事業運営について見ると、法人は、年度計画を順調に実施することにより、第二期中期計画の進行状況全体についても、これまでの取組成果に満足することなく、より高いレベルを目指して努力していることから、「単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画に対する進捗状況という点でも、順調に成果を挙げている」と、東京都地方独立行政法人評価委員会から評価されている。

一方で、漸減傾向にある単年度の利益において、法人の経営努力と認定されない積立金の割合も増加していることから、法人においては、法人全体のあるべき収支構造を中長期的に捉えた上で、自己収入の改善その他業務運営及び財務運営に係る取組の更なる推進が求められる。

以上、運営状況について述べてきたが、法人の事業は、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 法人

(支出)

ア 研究費の適正な取扱いについて徹底すべきもの

法人は、「研究費の取扱いについて（平成26年度4月1日改訂版）」（以下「取扱い」という。）において、研究費の執行に際しては、法人クレジットカード以外のクレジットカードの使用については、原則として認められないとしている。これは、個人のクレジットカードを使用した場合、カードポイントやマイレージが発生することがあるためである。

ところで、システムデザイン学部における、一般財源から措置される平成26年度の研究費の執行について見たところ、以下のとおり、取扱いに照らして適正でない状況が見受けられた。

- ① 学会参加を目的とする旅費の支出について見たところ、表7のとおり、正当な理由がなく個人のクレジットカードを使用している事例があった。
- ② 国際会議の参加費の支出について見たところ、表8のとおり、正当な理由がなく個人のクレジットカードを使用している事例があった。

平成25年度改訂版の取扱いにおいては、国際会議の参加費等でカード決済が義務づけられている等、他に方法がない場合に限り、個人のクレジットカードの使用が認められていたが、平成25年6月に法人クレジットカードが導入されたため、平成26年度からは、一般財源研究費の執行においては、個人のクレジットカードの使用は原則として禁止されている。

法人は、研究費を執行する各教員に対して、必要に応じて法人クレジットカードを作成して使用するよう指導するとともに、研究費の適正な取扱いについて、改めて徹底されたい。

（ 公立大学法人首都大学東京 ）

(表7) 個人のクレジットカードによる旅費の支出の状況

教員	カード利用日	出張期間	出張先	金額 (円)
A	平成 26. 6. 6	平成 26. 7. 18～平成 26. 7. 25	ポーランド	189, 530
B	平成 26. 7. 31	平成 26. 8. 9～平成 26. 8. 12	熊本県	68, 000
	平成 26. 9. 2	平成 26. 9. 8～平成 26. 9. 11	北海道	84, 900
	平成 26. 9. 7	平成 26. 9. 12～平成 26. 9. 13	福岡県	52, 180
C	平成 26. 8. 22	平成 26. 9. 3～平成 26. 9. 6	島根県	26, 085
D	平成 26. 5. 14	平成 26. 6. 24～平成 26. 6. 26	台湾	53, 230
	平成 26. 7. 20	平成 26. 9. 16～平成 26. 9. 20	〃	73, 200
	平成 26. 8. 2	平成 26. 9. 25～平成 26. 9. 27	徳島県	36, 100
E	平成 26. 8. 11	平成 26. 10. 12～平成 26. 10. 16	韓国	87, 741
F	平成 26. 8. 14	平成 26. 10. 13～平成 26. 10. 16	〃	40, 750
	平成 26. 8. 18	平成 26. 9. 2～平成 26. 9. 6	中国	55, 360

(表8) 個人のクレジットカードによる国際会議の参加費の支出の状況

教員	カード利用日	会議名称	開催場所	金額 (円)
D	平成 26. 7. 26	APNOMS 2014	台湾	42, 544
E	平成 26. 8. 13	APIEMS 2014	韓国	48, 322
F	平成 26. 8. 14	〃	〃	46, 944
G	平成 26. 6. 23	APDS I 2014	横浜	25, 000
H	平成 26. 6. 6	オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー	〃	6, 000
	平成 26. 6. 23	エコデザイン・プロダクツ&サービスシンポジウム	東京	10, 000
	平成 26. 6. 23	APDS I 2014	横浜	50, 000
I	平成 26. 7. 30	〃	〃	27, 000

イ 契約事務を適正に行うべきもの

公立大学法人首都大学東京契約事務規程（平成17年度法人規程第26号）第13条第1項ただし書によれば、一定期間継続してする製造、修理、加工、売買、供給、使用等の契約においては、単価をもってその予定価格を定めることができるとされている。

法人は、このような契約の形態を単価契約と称し、「契約事務の手引き2015」において、単価契約の締結に当たり留意する点として、次のことを挙げている。

- ① 最終的な契約金額が不確定なため、予算を超えて執行することがないように、あらかじめ推定総金額（単価×予定数量）を定めること。
- ② 予定数量は単価算出の重要な条件となるので、可能な限り正確に行うこと。
- ③ 予定数量の超過が見込まれる場合は、原則として当該契約を解除し、別途新たな契約を締結すること。契約変更では対応しないこと。

ところで、URA室（注）では、単価契約の形態により人材派遣契約をJと締結（推定総金額：317万340円、契約期間：平成26.4.1～平成27.3.31）している。

この契約において発注している人材派遣業務について調査したところ、表9のとおり、年度途中において派遣契約の予定数量を超過していることが認められた。

法人は、契約事務を適正に行われたい。

（公立大学法人首都大学東京）

（注）URA室 研究者の研究活動を支援する専門人材（University Research Administrator）を置き、研究費獲得から産学連携までの総合的な研究支援活動を推進することを目的とする事務組織である。

（表9）人材派遣契約の派遣実績

（単位：円）

摘要	予定数量 (A)	単価 (B)	予定金額 (C=A×B)	実績数量 (D) (注2)	実績金額 (E=D×B)	超過金額 (F=E-C)
1日の実働時間が8時間までの部分（注1）	1525時間	1,900	2,897,500	1581時間 10分	3,004,223	106,723
1日の実働時間が8時間及び1週の実働時間が40時間を超える部分	16時間	2,375	38,000	31時間 55分	75,805	37,805
小計			2,935,500		3,080,028	144,528
消費税額			234,840		246,402	11,562
合計			3,170,340		3,326,430	156,090

（注）1 予定数量には、1日の実働時間が7時間45分を超えて8時間までの部分に係る61時間を含む（単価：税抜1,900円）。

2 1日の実働時間が8時間までの部分に係る実績数量には、特別調整による減量分（6時間50分）を含む。

ウ リース契約に係る積算を適切に行うべきもの

健康福祉学部は、「診断用CT搭載型SPECT装置賃借（長期継続契約）」（契約期間：平成26.9.1～平成34.8.31、契約金額：1億1,363万3,280円）を、ファイナンスリース（注）に機器の保守を合わせた契約（メンテナンスリース契約）として締結している。

一般に、メンテナンスリース契約に係る月額リース料の積算方法については、表10のとおり、リース物件価格にリース料率を乗じて月額リース料を算出することとされている。

ところで、本件契約の契約目途額の積算について見たところ、月額リース料のみを記載していたことが認められた。

法人は、リース契約に係る積算を適切に行われたい。

（公立大学法人首都大学東京）

（注）ファイナンスリース契約 ①ノンキャンセラブル（中途解約不能）、②フルペイアウト（借主が物件から得られるすべての利益を得るとともに、物件に係るコストをすべて支払うもの）の要件を備える契約をいう。

（表10）月額リース料の積算方法

○ リース契約の契約目途額 = (月額リース料+月額保守料) × リース月数
月額リース料の算出方法
【当初リースの場合】
○ 月額リース料 = リース物件価格 × リース料率
○ リース物件価格 = 物件価格 + 初期導入費等（搬入・設置工事の経費、撤去費等）
【再リースの場合】
○ 月額再リース料 = 当初リース契約の月額リース料 × 1 / 10

(財産)

エ 資産の管理を適正に行うべきもの

法人は、公立大学法人首都大学東京会計規則（平成17年度法人規則第44号）第6章に基づき、固定資産の適正かつ効率的な運用を図るため、公立大学法人首都大学東京固定資産管理規程（平成17年度法人規程第25号。以下「規程」という。）を定めるとともに、規程第2条に基づき公立大学法人首都大学東京学術資料管理規程（平成17年度法人規程第20号。以下「資料規程」という。）を定めている。

ところで、首都大学東京における資産の管理状況について見たところ、表11のとおり、適正でない状況が認められた。

規程第25条によれば、法人は、有形固定資産について、毎事業年度末に現品管理状況の適否及び帳簿記録の成否を実地に確認し、実地の確認において認められた差異について、原因の調査、再発防止策を講じるよう努めなければならないこととされている。

法人は、この規定の趣旨を踏まえ、資産の管理を適正に行われたい。

(公立大学法人首都大学東京)

(表11) 首都大学東京における資産の不適正な管理状況

項番	管理部門名	適正でない状況	関係条項
1	都市環境学部	平成25年5月に落射型蛍光顕微鏡の購入契約を締結した相手方から別途無償で譲り受けた電子顕微鏡試料作製装置について、監査日（平成27.11.19）現在、規程第14条に定める所定の手続を執っていなかった。	規程第14条
2	都市環境学部	アジア都市圏における水問題解決のための適応策に関する研究に用いているソフトウェア（水道GIS最適化計算システム一式、取得原価：483万円）について、監査日（平成27.11.19）現在、規程第2条第1項に定める無形固定資産に該当しないにもかかわらず、固定資産台帳に登録していた。	規程第2条第1項及び第12条
3	都市環境学部	少額資産（注）に登録することとされている資産台帳に、監査日（平成27.11.19）現在、個々に登録すべき壁面収納16点（取得原価合計235万3,680円）を、取得原価63万5,040円の資産2点と同54万1,800円の資産2点、計4点にまとめて登録していた。	規程第3条
4	システムデザイン学部	平成24年3月31日付けで廃棄した情報ネットワーク機器（取得価額：3,648万1,442円）を固定資産台帳から除却すべきところ、監査日（平成27.11.27）現在、固定資産台帳に登録していた。	規程第21条
5	学術情報基盤センター	平成25年5月に実施した、証明書発行機から発行できる証明書の種類を増やす旨のプログラム改修委託に要した費用170万1,000円について、資本的支出とし、固定資産として処理すべきところ、修繕費として処理した。	規程第22条第1項
6	大学院社会科学部研究科（経営学専攻）	所在不明と確認された日から満3年が経過した資料は除却することとされているにもかかわらず、平成22年度末から所在が不明である蔵書99冊について、監査日（平成27.11.17）現在、除却の決定及び廃棄手続を執っていなかった。	資料規程第22条及び第25条

(注) 少額資産 取得原価10万円以上50万円未満の資産で、1年以上使用が予定されているものをいう（規程第3条第2項）。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 運営実績

法人は、首都大学東京、産業技術大学院大学及び都立産業技術高等専門学校の設置・運営並びに産学公連携の推進を行うことにより、教育、研究及び社会貢献に取り組んでいる。

学生の定員及び現員の主な状況は、表12のとおりである。

(表12) 学生の定員及び現員 (平成26年5月1日現在)

(単位：人)

教育研究組織			定員		現員
			入学	収容	
首都大学東京	学部	都市教養学部	900	3,616	4,034
		都市環境学部	200	800	922
		システムデザイン学部	270	1,080	1,198
		健康福祉学部	200	800	833
		小計	1,570	6,296	6,987
	専攻科	助産学専攻	10	10	10
	大学院	人文科学研究科	74	173	319
		社会科学研究科	107	275	253
		理工学研究科	249	552	559
		都市環境科学研究科	194	419	460
		システムデザイン研究科	196	416	449
		人間健康科学研究科	72	166	267
		小計	892	2,001	2,307
	合計			2,472	8,307
産業技術大学院大学	産業技術研究科	情報アーキテクチャ専攻	50	100	131
		創造技術専攻	50	100	115
	合計			100	200
東京都立産業技術高等専門学校	本科	ものづくり工学科	320	1,600	1,595
	専攻科	創造工学専攻	32	64	66
	合計			352	1,664

ア 教育及び研究

(ア) 首都大学東京

首都大学東京は、大都市における人間社会の理想像の追求を使命とし、①都市環境の向上②ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築及び③活力ある長寿社会の実現をキーワードに、大都市東京ならではの都市に立脚した教育研究に取り組んでいる。

首都大学東京における教育研究組織は、表13のとおりである。

(表13) 首都大学東京の教育研究組織

	教育研究組織	概要
学部	都市教養学部 都市教養学科 人文・社会系 法学系 経営学系 理工学系 都市政策コース	大都市における新しい教養の創成を目指し、人文・社会・自然科学分野から都市の文明や課題を研究する教養教育を土台に、広い視野から各専攻分野における教育研究を行う。
	都市環境学部 都市環境学科 地理環境コース 都市基盤環境コース 建築都市コース 分子応用化学コース 自然・文化ツーリズムコース	大都市における「都市環境の向上」を目指し、工学、理学、都市科学などの分野を土台にして、都市の環境問題について総合的かつ横断的な教育研究を行う。
	システムデザイン学部 システムデザイン学科 ヒューマンメカトロニクスシステムコース 情報通信システムコース 航空宇宙システム工学コース 経営システムデザインコース インダストリアルアートコース	「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を目指し、旧来の工学とは異なる、関連分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行う。
	健康福祉学部 看護学科 理学療法学科 作業療法学科 放射線学科	保健医療・福祉サービスを利用しながら、幸福生活を日々享受できる「活力ある長寿社会」の構築に貢献する教育研究を行う。
専攻科	助産学専攻科 助産学専攻	看護師資格を持つ女性を対象とした助産師の資格取得のための助産学教育課程を実施する。
大学院	人文科学研究科 社会行動学専攻 人間科学専攻 文化基礎論専攻 文化関係論専攻	世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、全地球的な現代社会の課題に挑む。
	社会科学研究所 法学政治学専攻 法曹養成専攻 経営学専攻	法律学・政治学・経営学の領域における高度な研究を基盤に、国や都を始めとする公共団体が抱える課題に具体的に提言できる21世紀の法的・政治的・経営的研究の核を目指す。

(表 1 3) 首都大学東京の教育研究組織

教育研究組織		概要
大学院	理工学研究科 数理情報科学専攻 物理学専攻 分子物質化学専攻 生命科学専攻 電気電子工学専攻 機械工学専攻	豊かな創造力と積極的な応用力を備えた高度専門家や研究者の育成を目指し、理学及び工学の基幹分野における体系的・総合的な知識と科学的論理能力を基盤として、先端科学技術や人類・都市が抱える課題の解決法を習得させるための教育研究を行う。
	都市環境科学研究科 都市環境科学専攻 地理環境科学域 観光科学域 都市基盤環境学域 建築学域 都市システム科学域 分子応用化学域	都市環境を構成する諸要素に対する観測と解析を基礎に相互作用を解明し、都市環境の予測・設計・制御が可能となる方法論を開発することにより、持続して発展する都市を構築しうる科学体系としての都市環境科学の確立を目指す。
	システムデザイン研究科 システムデザイン専攻 ヒューマンメカトロニクスシステム学域 情報通信システム学域 航空宇宙システム工学域 経営システムデザイン学域 インダストリアルアート学域	大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的手法を主たる基盤として、人間的要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求する。
	人間健康科学研究科 人間健康科学専攻 看護科学域 理学療法科学域 作業療法科学域 放射線科学域 フロンティアヘルスサイエンス学域 ヘルスプロモーションサイエンス学域	大都市で生活する人々の「健康」に関連する研究、特に「活力ある長寿社会の実現」に貢献する研究を重要課題として捉え、幅広い分野の理論や実践的知見を礎に確立された学問体系を深化させるとともに、学際的・融合的な教育・研究を行うとともに、健康関連分野における高度実践専門家及び先端研究者の育成を目指す。
センター等	大学教育センター	学部・研究科及び教務委員会等関連する運営委員会との連携の下、大学教育、入学者選抜及び教育評価等に関し、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行う。
	国際センター	首都大学東京の国際交流活動を支援することにより、教育研究の国際化及び国際交流の推進に資することを目的とする。
	オープンユニバーシティ	中期目標及び中期計画に基づき、生涯学習の拠点として各種講座の提供、地域社会の活性化に関する事業等を行う。
	学術情報基盤センター	首都大学東京における教育研究環境及び学修環境の向上のため、学術情報資源の適切な活用及び情報通信技術環境の整備、運用等を行う（平成 27 年末現在センター所管蔵書数：205 万 7, 276 冊）。
	総合研究推進機構	首都大学東京の研究力を強化するため、研究戦略の企画及び立案を行うとともに、研究戦略から社会還元まで一貫した研究支援を行う。

(イ) 産業技術大学院大学

産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的として、平成18年4月に法人が設置した専門職大学院である。

産業技術大学院大学における教育研究組織は、表14のとおりである。

(表14) 産業技術大学院大学の教育研究組織

教育研究組織	概要
産業技術研究科 情報アーキテクチャ専攻 創造技術専攻	情報系分野においてビジネスと情報技術を繋ぐ上流工程で、情報システムをデザインする人材及び新たな価値を持つ製品を創造し、産業の新興に資する意欲と能力を持つ人材を育成する。
オープンインスティテュート	産業界ニーズや技術革新に適時的確に対応するため、特定分野の社会人を対象とするリカレント教育等の公開講座その他の事業を実施して、教育研究成果を広く都民に還元する。
附属図書館	産業技術大学院大学の教職員及び学生の教育及び研究活動に資するため、図書等学術資料の収集、保管及び利用に関する業務等の管理運営を行う（平成26年5月1日現在蔵書数：18,698冊）。

(ウ) 東京都立産業技術高等専門学校

東京都立産業技術高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とし、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命として、平成18年4月に都が設置した高等専門学校であり、平成20年4月に法人に移管されたものである。

東京都立産業技術高等専門学校における教育研究組織は、表15のとおりである。

(表15) 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究組織

教育研究組織	概要
ものづくり工学科 機械システム工学コース 生産システム工学コース 電気電子工学コース 電子情報工学コース 情報通信工学コース ロボット工学コース 航空宇宙工学コース 医療福祉工学コース	首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストを育成するために、工学基礎全般を内容とする1年次の共通教育コースの履修後、2年次から5年次までの間、一つの分野で他人に負けない専門性を持ち、他の関連する分野でも多角的視野と柔軟性により対応可能な能力を身に付けさせることにより、東京の産業再生と課題解決に挑戦する意欲と能力の育成までを目指す。
創造工学専攻 機械工学コース 電気電子工学コース 情報工学コース 航空宇宙工学コース	高等専門学校課程（5年）を修めた学生に対し、さらに2年間の高度な専門知識及び技術を学べる教育課程を設けることにより、先端技術の開発ができる創造的で実践的な技術者教育を目指す。
附属図書館	東京都立産業技術高等専門学校の学生及び教職員の学習、教育、調査及び研究活動に資するため、図書等を収集及び管理し、利用に供する（平成26年5月1日現在蔵書数：128,361冊）。

イ 社会貢献

(ア) 産学公連携

法人は、大学等における学術研究の成果を広く社会に還元し、地域における産業振興や文化の発展に寄与するため、産学公連携センターを設置・運営し、表16のとおり、企業等との共同研究・受託研究の推進及び各種相談を実施している。

(表16) 共同研究等実績

(単位：件)

学校名	共同研究等の種類	件数	
		平成25年度	平成26年度
首都大学東京	産学共同研究	115	120
	受託研究	34	33
	特定研究寄附金	134	122
	提案公募型研究	49	56
	小計	332	331
産業技術大学院大学	産学共同研究	4	5
	受託研究	1	2
	特定研究寄附金	1	2
	提案公募型研究	3	1
	小計	9	10
東京都立産業技術高等専門学校	産学共同研究	12	8
	受託研究	3	3
	特定研究寄附金	11	8
	提案公募型研究	1	0
	小計	27	19
計	産学共同研究	131	133
	受託研究	38	38
	特定研究寄附金	146	132
	提案公募型研究	53	57
	合計	368	360

(イ) 都等との連携

都のシンクタンクとして都が直面する様々な課題の解決に貢献するため、教育研究の成果を活用し、都及びその外郭団体との連携事業及び各種研究機関との共同研究に取り組んでいる。

都及びその外郭団体との協定等に基づく連携事業の実績は、表17のとおりである。

(表17) 都連携事業の概要

(単位：件)

学校名		事業件数		主な連携事業	
所 管 局 名	平成25年度	平成26年度	事業名	連携期間	
首都大学東京	31	27			
政策企画局 (旧知事本局)	1	1	アジア人材育成基金を活用した事業 (新素材開発の研究)	平成 25. 4. 1～平成 29. 3. 31	
総務局	4	4	管理職候補者研修「経営管理」	平成 26. 4. 1～平成 26. 12. 31	
財務局	1	-	都有建築物に係る地球温暖化対策の 研究に関する協定	平成 22. 7. 1～平成 26. 3. 31	
生活文化局	1	1	財団法人東京都歴史文化財団と首都 大学東京との連携協力に関する覚書	平成 18. 3. 29～平成 19. 3. 31 (以後自動更新)	
オリンピック・パラリンピック準備局	1	1	2020年オリンピック・パラリンピッ ク成功に向けた連携協定	平成 26. 6. 23～平成 32. 12. 31	
都市整備局	2	1	長寿命環境配慮住宅モデル事業に係 る省エネルギー・CO2削減効果検証	平成 25. 11. 25～平成 28. 9. 30	
環境局	3	3	東京グリーン・キャンパス・プログ ラム	平成 24. 4. 1～平成 25. 3. 31 (以後自動更新)	
福祉保健局	1	1	東京都医学総合研究所との教育研究 協力	平成 22. 12. 24～平成 23. 3. 31 (以後自動更新)	
病院経営本部	1	1	放射線治療連携講座の実施	平成 23. 11. 1～平成 24. 3. 31 (以後自動更新)	
産業労働局	9	7	電動車椅子危険探知および回避シス テムの開発	平成 25. 4. 1～平成 26. 3. 31	
建設局	1	2	首都大学東京大学院都市環境科学研究科 と東京都土木技術支援・人材育成センタ ーとの教育研究協力に関する協定書	平成 23. 8. 18～平成 24. 3. 31 (以後自動更新)	
港湾局	1	1	東京港内の放射性物質測定	平成 23. 4. 14～平成 24. 3. 31 (以後自動更新)	
交通局	1	-	都バス運行管理データ活用方策に関 する調査研究	平成 25. 6. 21～平成 26. 3. 31	
水道局	4	4	高度浄水処理施設におけるコンクリート 劣化原因の解明に関する共同研究	平成 25. 6. 14～平成 28. 1. 29	
産業技術大学院大学	2	2			
総務局	2	2	I T 応用コース研修	平成 26. 5. 29～平成 27. 3. 14	
合 計	33	29			

(注) 事業件数には、講演講師など協定等を締結しない連携事業を除いている。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減説明

第9期及び第10期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第10期における経営成績は、経常費用246億8,025万余円、経常収益253億5,099万余円、経常利益6億7,073万余円であり、これに臨時損失4億3,471万余円を減じ、臨時利益4,407万余円を加えた当期純利益は、2億8,010万余円となっている。

この結果、当期純利益に前中期目標期間繰越積立金取崩額2億1,657万余円及び目的積立金取崩額1億2,882万余円を加えた当期総利益は、6億2,549万余円となっている。

経常費用は、246億8,025万余円であり、第9期(236億9,393万余円)と比較して、9億8,632万余円(4.2%)増加している。これは主に、業務費のうち、教員人件費及び職員人件費が増加したことによるものである。

経常収益は、253億5,099万余円であり、第9期(245億7,977万余円)と比較して、7億7,121万余円(3.1%)増加している。これは主に、施設費収益が3,528万余円、補助金等収益が2,793万余円、それぞれ減少したものの、運営費交付金収益が8億2,229万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は6億7,073万余円となり、第9期(8億8,584万余円)と比較して、2億1,510万余円(24.3%)減少している。

臨時損失は、4億3,471万余円であり、第9期(2億4,474万余円)と比較して、1億8,996万余円(77.6%)増加している。これは主に、日野キャンパス旧実験棟群に係る石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)に基づくアスベスト除去に関する資産除去債務の計上により、過年度損益修正損が1億7,922万余円増加したことによるものである。

臨時利益は、4,407万余円であり、第9期(3,722万余円)と比較して、684万余円(18.4%)増加している。これは主に、固定資産除却損の減少に伴い資産見返負債戻入が2,683万余円減少したものの、平成26年2月に発生した大雪被害等により保険金収益が3,378万余円増加したことによるものである。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減説明

第9期末及び第10期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第10期末の財政状態は、資産合計1,566億8,917万余円、負債合計187億8,294万余円、純資産合計1,379億622万余円となっている。

資産合計は、1,566億8,917万余円であり、第9期末(1,559億1,928万余円)と比較して、7億6,988万余円(0.5%)増加している。これは主に、未収

入金の増に伴い流動資産が7億7,695万余円増加したことによるものである。

負債合計は、187億8,294万余円であり、第9期末(184億4,223万余円)と比較して、3億4,071万余円(1.8%)増加している。これは、固定負債が1億6,757万余円減少したものの、流動負債が5億828万余円増加したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、日野キャンパス旧実験棟群に係る石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去に関する資産除去債務が1億8,138万余円、長期未払金が1億6,125万余円、それぞれ増加したものの、資産見返負債が5億1,188万余円減少したことによるものである。

純資産合計は、1,379億622万余円であり、第9期末(1,374億7,705万余円)と比較して、4億2,917万余円(0.3%)増加している。これは、主に、施設費補助金に基づく法人の施設整備の増により資本剰余金が2億6,746万余円、利益剰余金が1億6,171万余円、それぞれ増加したことによるものである。

(4) 事業運営に関する評価

事業運営について、事業環境、法人の財務面等の観点から確認を行った結果、次のとおり、留意すべき点が認められた。

ア 事業運営に関する評価

法人は、法第25条及び第78条の規定により知事が平成22年6月に定めた中期目標(期間:平成23年度～平成28年度)に基づき、第二期中期計画(平成23年3月認可、平成27年3月変更認可)及びこれに基づく年度計画を作成し、事業運営を行っている。

また、法人は、法第28条第1項の規定に基づき、各事業年度における業務の実績について、東京都地方独立行政法人評価委員会(以下「委員会」という。)の評価を受けている。

委員会が平成27年9月に公表した「平成26年度 公立大学法人首都大学東京業務実績評価書」によれば、「教育」「研究」「社会貢献」「法人運営」「財務運営」など48項目に係る事業の進捗状況・成果を法人から聴取等したところ、おおむね年度計画を順調に実施していると評価できるとしている。

また、委員会は、法人の中期計画の進行状況全体について、「第二期中期計画の後半が始まる年であるとともに、法人設立から10年目にあたる年でもあるが、これまでの取組成果に満足することなく、より高いレベルを目指して努力を重ねており、単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画に対する進捗状況という点でも、順調に成果を挙げていると評価できる」としている。

ところで、法の規定によれば、法人は、中期目標期間における各事業年度の損益計算において利益を生じ、前年度からの繰越損失を補填した後になお剰余があるときは、法人の経営努力により生じた剰余金などとして知事の承認を受けたもの(目的積立金)を除き、積立金として積み立てなければならないとされている。また、法人は、中期目標期間終了時に積立

金を都に納付しなければならないとされている（第40条第1項、第3項及び第6項）。

そこで、第二期中期目標期間中に知事の承認を受けて行った利益処分の状況について見たところ、表18のとおり、利益が漸減傾向にある中、単年度利益に占める積立金の割合が増加していることが認められた。

教育研究の高度化や経営体質の強化のためにも、法人においては、法人全体のあるべき収支構造を中長期的に捉えた上で、自己収入の改善、経費の節減、業務執行の効率化等の取組を更に推し進めていくことが求められる。

（表18）第二期中期目標期間における法人の利益処分の状況

（単位：円、％）

事業年度		第7期	第8期	第9期	第10期
収 益 (A)		25,255,767,402	23,681,706,828	23,587,500,923	23,946,206,624
費 用 (B)		23,495,870,759	22,932,347,056	22,675,820,256	23,320,708,495
利 益 (C = A - B)		1,759,896,643	749,359,772	911,680,667	625,498,129
積立金 (D)	積立額	456,736,945	216,957,656	497,357,567	365,629,725
	割合(D÷C)	26.0	29.0	54.6	58.5
目的積立金 (E)	積立額	1,303,159,698	532,402,116	414,323,100	259,868,404
	割合(E÷C)	74.0	71.0	45.4	41.5

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項目	第10期 (平成26.4.1～平成27.3.31) 金額(A)	第9期 (平成25.4.1～平成26.3.31) 金額(B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
経常費用	24,680,254,321	23,693,931,046	986,323,275	4.2
業務費	22,191,729,920	21,378,300,596	813,429,324	3.8
教育経費	3,822,472,262	3,814,463,138	8,009,124	0.2
研究経費	2,113,914,748	2,082,577,397	31,337,351	1.5
教育研究支援経費	1,181,823,995	1,449,355,957	△ 267,531,962	△ 18.5
受託研究費等	683,966,363	639,678,445	44,287,918	6.9
受託事業費等	402,996,119	409,377,579	△ 6,381,460	△ 1.6
役員人件費	157,028,818	140,896,027	16,132,791	11.5
教員人件費	10,570,730,127	9,726,317,880	844,412,247	8.7
職員人件費	3,258,797,488	3,115,634,173	143,163,315	4.6
一般管理費	2,465,072,291	2,288,202,167	176,870,124	7.7
財務費用	20,584,480	26,085,350	△ 5,500,870	△ 21.1
支払利息	20,584,480	26,085,350	△ 5,500,870	△ 21.1
雑損	2,867,630	1,342,933	1,524,697	113.5
経常収益	25,350,993,477	24,579,775,375	771,218,102	3.1
運営費交付金収益	15,681,320,354	14,859,022,364	822,297,990	5.5
授業料収益	5,247,211,710	5,234,802,700	12,409,010	0.2
入学金収益	633,146,400	641,098,800	△ 7,952,400	△ 1.2
検定料収益	202,615,600	214,634,800	△ 12,019,200	△ 5.6
オープンユニバーシティ収益	49,821,124	48,407,125	1,413,999	2.9
オープンインスティテュート収益	447,000	0	447,000	-
社会人教育プログラム収益	21,541,680	13,168,480	8,373,200	63.6
受託研究等収益	689,005,037	638,375,535	50,629,502	7.9
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	62,378,735	67,840,470	△ 5,461,735	△ 8.1
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	626,626,302	570,535,065	56,091,237	9.8
受託事業等収益	408,169,214	413,610,472	△ 5,441,258	△ 1.3
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	365,982,950	343,075,337	22,907,613	6.7
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	42,186,264	70,535,135	△ 28,348,871	△ 40.2
寄附金収益	182,948,088	190,919,264	△ 7,971,176	△ 4.2
施設費収益	427,949,723	463,233,409	△ 35,283,686	△ 7.6
補助金等収益	77,268,079	105,206,028	△ 27,937,949	△ 26.6
資産見返負債戻入	1,266,643,597	1,274,087,368	△ 7,443,771	△ 0.6
資産見返運営費交付金等戻入	985,354,245	959,379,600	25,974,645	2.7
資産見返補助金等戻入	17,991,918	20,239,444	△ 2,247,526	△ 11.1
資産見返寄附金戻入	176,247,691	196,078,978	△ 19,831,287	△ 10.1
資産見返物品受贈額戻入	87,049,743	98,389,346	△ 11,339,603	△ 11.5
財務収益	88,532,285	90,662,234	△ 2,129,949	△ 2.3
受取利息	3,082,467	4,157,228	△ 1,074,761	△ 25.9
有価証券利息	85,449,818	86,505,006	△ 1,055,188	△ 1.2
雑益	374,373,586	392,546,796	△ 18,173,210	△ 4.6
科学研究費間接経費収益	252,762,426	279,403,917	△ 26,641,491	△ 9.5
建物管理費等負担金収益	40,248,004	39,847,703	400,301	1.0
国際交流会館使用料収益	13,651,763	18,615,237	△ 4,963,474	△ 26.7
センター試験経費収益	13,567,687	12,567,376	1,000,311	8.0
学生寮収益	9,038,100	11,054,400	△ 2,016,300	△ 18.2
設備機器貸付料収益	1,782,980	2,022,466	△ 239,486	△ 11.8
ロケーションボックス収益	1,860,000	3,040,000	△ 1,180,000	△ 38.8
その他収益	41,462,626	25,995,697	15,466,929	59.5
経常利益	670,739,156	885,844,329	△ 215,105,173	△ 24.3
臨時損失	434,711,045	244,749,398	189,961,647	77.6
固定資産除却損	255,481,061	244,749,398	10,731,663	4.4
過年度損益修正損	179,229,984	0	179,229,984	-
臨時利益	44,073,832	37,225,818	6,848,014	18.4
固定資産売却益	0	100,000	△ 100,000	△ 100
保険金収益	34,014,299	231,031	33,783,268	-
資産見返負債戻入	10,059,533	36,894,787	△ 26,835,254	△ 72.7
当期純利益	280,101,943	678,320,749	△ 398,218,806	△ 58.7
前中期目標期間繰越積立金取崩額	216,573,476	165,054,481	51,518,995	31.2
目的積立金取崩額	128,822,710	68,305,437	60,517,273	88.6
当期総利益	625,498,129	911,680,667	△ 286,182,538	△ 31.4

(別表2) 比較貸借対照表：資産の部

(単位：円、%)

項目	第10期 (平成27.3.31) 金額(A)	第9期 (平成26.3.31) 金額(B)	増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
固定資産	149,756,418,270	149,763,490,256	△ 7,071,986	△ 0.0
有形固定資産	144,237,814,026	144,252,811,602	△ 14,997,576	△ 0.0
土地	86,035,367,540	86,035,367,540	0	0
建物	45,897,418,072	46,067,314,971	△ 169,896,899	△ 0.4
建物取得額	73,787,143,052	73,679,004,309	108,138,743	0.1
減価償却累計額	△ 27,889,079,814	△ 27,611,044,172	△ 278,035,642	1.0
減損損失累計額	△ 645,166	△ 645,166	0	0
構築物	2,276,320,947	2,088,809,509	187,511,438	9.0
構築物取得額	3,383,869,709	3,070,378,830	313,490,879	10.2
減価償却累計額	△ 1,096,281,087	△ 970,301,646	△ 125,979,441	13.0
減損損失累計額	△ 11,267,675	△ 11,267,675	0	0
機械装置	6,944,406	8,336,496	△ 1,392,090	△ 16.7
機械装置取得額	16,423,251	16,423,251	0	0
減価償却累計額	△ 9,478,845	△ 8,086,755	△ 1,392,090	17.2
工具器具備品	4,235,006,776	4,448,772,050	△ 213,765,274	△ 4.8
工具器具備品取得額	15,008,725,936	14,139,428,851	869,297,085	6.1
減価償却累計額	△ 10,773,719,160	△ 9,690,656,801	△ 1,083,062,359	11.2
図書	5,133,725,924	5,010,001,821	123,724,103	2.5
美術品・收藏品	69,554,510	69,554,510	0	0
船舶	3,797,500	5,099,500	△ 1,302,000	△ 25.5
船舶取得額	6,510,000	6,510,000	0	0
減価償却累計額	△ 2,712,500	△ 1,410,500	△ 1,302,000	92.3
車両運搬具	18,334,351	10,487,055	7,847,296	74.8
車両運搬具取得額	60,977,033	58,866,176	2,110,857	3.6
減価償却累計額	△ 42,642,682	△ 48,379,121	5,736,439	△ 11.9
建設仮勘定	561,344,000	509,068,150	52,275,850	10.3
無形固定資産	214,753,272	206,554,236	8,199,036	4.0
特許権	34,053,639	29,586,007	4,467,632	15.1
商標権	733,239	1,714,219	△ 980,980	△ 57.2
意匠権	156,597	223,710	△ 67,113	△ 30.0
ソフトウェア	125,174,522	122,766,938	2,407,584	2.0
特許権等仮勘定	52,464,732	50,092,819	2,371,913	4.7
その他の無形固定資産	2,170,543	2,170,543	0	0
投資その他の資産	5,303,850,972	5,304,124,418	△ 273,446	△ 0.0
投資有価証券	4,678,043,550	4,680,468,974	△ 2,425,424	△ 0.1
長期性預金	600,000,000	600,000,000	0	0
敷金・保証金	25,807,422	23,655,444	2,151,978	9.1
流動資産	6,932,755,438	6,155,798,101	776,957,337	12.6
現金及び預金	3,575,944,961	3,396,891,975	179,052,986	5.3
未収学生納付金収入	1,425,300	109,672	1,315,628	-
有価証券	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0
前払費用	9,398,694	13,089,473	△ 3,690,779	△ 28.2
未収収益	11,822,412	12,626,367	△ 803,955	△ 6.4
未収入金	2,032,907,791	1,428,529,149	604,378,642	42.3
立替金	1,011,540	1,162,717	△ 151,177	△ 13.0
仮払金	244,740	3,388,748	△ 3,144,008	△ 92.8
資産合計	156,689,173,708	155,919,288,357	769,885,351	0.5

(別表2) 比較貸借対照表：負債及び純資産の部

(単位：円、%)

項目	第10期 (平成27.3.31) 金額(A)	第9期 (平成26.3.31) 金額(B)	増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
固定負債	12,813,440,201	12,981,017,449	△ 167,577,248	△ 1.3
資産見返負債	11,592,550,368	12,104,440,155	△ 511,889,787	△ 4.2
資産見返運営費交付金等	5,825,215,112	6,126,709,837	△ 301,494,725	△ 4.9
資産見返補助金等	33,811,879	49,788,426	△ 15,976,547	△ 32.1
資産見返寄附金	379,473,055	470,649,092	△ 91,176,037	△ 19.4
資産見返物品受贈額	4,810,879,694	4,899,939,324	△ 89,059,630	△ 1.8
建設仮勘定等見返運営費交付金	473,304,301	455,011,739	18,292,562	4.0
建設仮勘定見返施設費	62,081,530	96,525,680	△ 34,444,150	△ 35.7
建設仮勘定見返補助金等	7,679,797	5,711,057	1,968,740	34.5
建設仮勘定等見返寄附金	105,000	105,000	0	0
引当金	1,969,571	290,508	1,679,063	578.0
退職給付引当金	1,969,571	290,508	1,679,063	578.0
資産除去債務	181,380,744	0	181,380,744	-
長期未払金	1,037,539,518	876,286,786	161,252,732	18.4
流動負債	5,969,503,818	5,461,216,143	508,287,675	9.3
運営費交付金債務	0	0	0	-
授業料債務	0	0	0	-
預り施設費	0	0	0	-
預り補助金等	7,437,206	1,190,182	6,247,024	524.9
寄附金債務	224,752,895	236,081,058	△ 11,328,163	△ 4.8
前受受託研究費等	113,776,592	113,188,445	588,147	0.5
前受受託事業費等	16,172,508	17,220,187	△ 1,047,679	△ 6.1
未払金	5,130,471,630	4,702,393,453	428,078,177	9.1
未払費用	85,456,525	89,579,857	△ 4,123,332	△ 4.6
未払消費税等	29,945,000	14,238,000	15,707,000	110.3
前受金	3,334,400	2,310,000	1,024,400	44.3
預り科学研究費補助金等	184,899,191	166,948,174	17,951,017	10.8
預り金	159,177,874	106,347,802	52,830,072	49.7
引当金	1,965,261	530,679	1,434,582	270.3
賞与引当金	1,965,261	530,679	1,434,582	270.3
その他の流動負債	12,114,736	11,188,306	926,430	8.3
負債合計	18,782,944,019	18,442,233,592	340,710,427	1.8
資本金	141,601,826,020	141,601,826,020	0	0
地方公共団体出資金	141,601,826,020	141,601,826,020	0	0
資本剰余金	△ 10,567,432,578	△ 10,834,893,069	267,460,491	△ 2.5
資本剰余金	16,484,304,859	16,120,386,666	363,918,193	2.3
損益外減価償却累計額(△)	△ 27,051,092,271	△ 26,954,634,569	△ 96,457,702	0.4
損益外減損損失累計額(△)	△ 645,166	△ 645,166	0	0
利益剰余金	6,871,836,247	6,710,121,814	161,714,433	2.4
前中期目標期間繰越積立金	3,184,741,682	3,515,066,244	△ 330,324,562	△ 9.4
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,890,544,268	1,609,680,302	280,863,966	17.4
積立金	1,171,052,168	673,694,601	497,357,567	73.8
当期末処分利益	625,498,129	911,680,667	△ 286,182,538	△ 31.4
(うち当期総利益)	625,498,129	911,680,667	△ 286,182,538	△ 31.4
純資産合計	137,906,229,689	137,477,054,765	429,174,924	0.3
負債純資産合計	156,689,173,708	155,919,288,357	769,885,351	0.5

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

項目	第10期 (平成26.4.1～平成27.3.31) 金額(A)		第9期 (平成25.4.1～平成26.3.31) 金額(B)		増(△)減	
					金額 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	5,434,384,751	△	5,844,241,857	409,857,106	△ 7.0
人件費支出	△	13,512,740,454	△	13,830,386,485	317,646,031	△ 2.3
その他の業務支出	△	2,323,608,934	△	2,160,448,901	△ 163,160,033	7.6
運営費交付金収入		16,388,234,462		16,452,344,048	△ 64,109,586	△ 0.4
授業料収入		4,810,202,727		4,791,657,468	18,545,259	0.4
入学金収入		610,043,550		614,611,950	△ 4,568,400	△ 0.7
検定料収入		201,945,000		213,583,600	△ 11,638,600	△ 5.4
受託研究等収入		675,708,156		692,277,508	△ 16,569,352	△ 2.4
受託事業等収入		396,009,589		405,129,627	△ 9,120,038	△ 2.3
補助金等収入		100,689,396		107,945,882	△ 7,256,486	△ 6.7
補助金等の精算による返還金の支出	△	9,239,915	△	1,700,916	△ 7,538,999	443.2
寄付金収入		109,913,488		139,365,224	△ 29,451,736	△ 21.1
その他の収入		485,674,302		456,796,154	28,878,148	6.3
小計		2,498,446,616		2,036,933,302	461,513,314	22.7
保険金による収入		22,814,004		231,031	22,582,973	-
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,521,260,620		2,037,164,333	484,096,287	23.8
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	2,000,000,000	△	2,000,000,000	0	0
有価証券の償還による収入		2,000,000,000		2,000,000,000	0	0
有形固定資産の取得による支出	△	4,213,932,681	△	4,630,696,608	416,763,927	△ 9.0
無形固定資産の取得による支出	△	64,977,490	△	88,265,699	23,288,209	△ 26.4
敷金の支出	△	3,656,000	△	22,095,444	18,439,444	△ 83.5
施設費による収入		2,537,446,324		3,057,494,810	△ 520,048,486	△ 17.0
小計	△	1,745,119,847	△	1,683,562,941	△ 61,556,906	3.7
利息及び配当金の受取額		91,761,664		93,249,086	△ 1,487,422	△ 1.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,653,358,183	△	1,590,313,855	△ 63,044,328	4.0
財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△	668,264,971	△	672,227,438	3,962,467	△ 0.6
小計	△	668,264,971	△	672,227,438	3,962,467	△ 0.6
利息の支払額	△	20,584,480	△	26,085,350	5,500,870	△ 21.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	688,849,451	△	698,312,788	9,463,337	△ 1.4
資金増加額		179,052,986	△	251,462,310	430,515,296	△ 171.2
資金期首残高		3,396,891,975		3,648,354,285	△ 251,462,310	△ 6.9
資金期末残高		3,575,944,961		3,396,891,975	179,052,986	5.3

(別表4) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：円、%)

項目	第10期 (平成26.4.1~平成27.3.31) 金額(A)	第9期 (平成25.4.1~平成26.3.31) 金額(B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
業務費用	17,256,366,458	16,143,173,854	1,113,192,604	6.9
損益計算書上の費用	25,114,965,366	23,938,680,444	1,176,284,922	4.9
業務費	22,191,729,920	21,378,300,596	813,429,324	3.8
一般管理費	2,465,072,291	2,288,202,167	176,870,124	7.7
財務費用	20,584,480	26,085,350	△ 5,500,870	△ 21.1
雑損	2,867,630	1,342,933	1,524,697	113.5
臨時損失	434,711,045	244,749,398	189,961,647	77.6
(控除) 自己収入等	△ 7,858,598,908	△ 7,795,506,590	△ 63,092,318	0.8
授業料収益	△ 5,247,211,710	△ 5,234,802,700	△ 12,409,010	0.2
入学金収益	△ 633,146,400	△ 641,098,800	7,952,400	△ 1.2
検定料収益	△ 202,615,600	△ 214,634,800	12,019,200	△ 5.6
受託研究等収益	△ 689,005,037	△ 638,375,535	△ 50,629,502	7.9
受託事業等収益	△ 408,169,214	△ 413,610,472	5,441,258	△ 1.3
寄附金収益	△ 182,948,088	△ 190,919,264	7,971,176	△ 4.2
財務収益	△ 88,532,285	△ 90,662,234	2,129,949	△ 2.3
オープンユニバーシティ収益	△ 49,821,124	△ 48,407,125	△ 1,413,999	2.9
オープンインスティテュート収益	△ 447,000	0	△ 447,000	-
社会人教育プログラム収益	△ 21,541,680	△ 13,168,480	△ 8,373,200	63.6
雑益	△ 121,611,160	△ 113,142,879	△ 8,468,281	7.5
資産見返寄附金戻入	△ 176,247,691	△ 196,078,978	19,831,287	△ 10.1
臨時利益	△ 37,301,919	△ 605,323	△ 36,696,596	-
損益外減価償却相当額	2,591,462,396	2,722,952,418	△ 131,490,022	△ 4.8
損益外減損損失相当額	0	11,267,675	△ 11,267,675	△ 100
損益外除売却差額相当額	595,123	11	595,112	-
引当外賞与増加見積額	△ 11,058,550	25,285,366	△ 36,343,916	△ 143.7
引当外退職給付増加見積額	△ 512,943,137	145,947,590	△ 658,890,727	△ 451.5
機会費用	835,308,800	1,161,515,013	△ 326,206,213	△ 28.1
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	319,884,000	334,578,000	△ 14,694,000	△ 4.4
地方公共団体出資の機会費用	515,424,800	826,937,013	△ 311,512,213	△ 37.7
行政サービス実施コスト	20,159,731,090	20,210,141,927	△ 50,410,837	△ 0.2